

高等教育の無償化へ 学費・奨学金返済半額 直ちに

日本共産党 田村政策委員長が会見

田村智子政策委員長は5日、国会内で記者会見し、政策「高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化へ—ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすすめていく」を発表しました。党青年・学生委員会責任者の吉良よし子参院議員が同席しました。（しんぶん赤旗 2023年6月6日付）



政策発表する田村智子政策委員長（左）と吉良よし子青年・学生委員会責任者=5日、国会内

政策は、負担能力を超えた高学費と貸与中心の奨学金制度のもと、学生の3人に1人が平均300万円の借金＝奨学金返済を背負っており、その総額は10兆円近くに上ると指摘。

OECD（経済協力開発機構）加盟国で最低水準の高等教育への公的財政支出を続け、この50年間で国立大学では50倍、私立大学で10倍もの学費値上げを進めてきた政治の転換が必要だと強調しています。



政策の骨子

政策の詳細はこちらをぜひご覧ください!

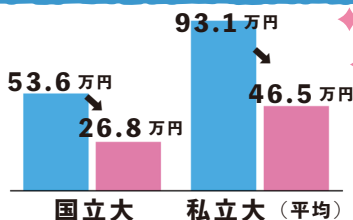


6月5日
田村・吉良記者会見

高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化へ—ただちに学費・奨学金返済を半額にし、計画的に無償化をすすめていく

今すぐ!

学費半額
入学金ゼロ



支援拡充!

75万人の
給付奨学金

自宅生 月4万円

自宅外生 月8万円

さらに拡充し給付中心の奨学金制度へ

高すぎる!

奨学金返済
半額カット



財源は

授業料半減や入学金廃止、本格的な給付奨学金に必要な予算は毎年2兆円程度だとして、大企業・富裕層優遇税制の改革や不要不急の財政支出削減などで財源をつくと提案。奨学金返済の半額免除に必要な経費5兆円には国債をあて、岸田政権が進める大軍拡の予算を見直すとしています。

大軍拡の予算を見直し、教育の機会均等を

実現へ声をあげよう

高等教育の無償化を求めながら
学費値上げを続けてきた政治を
ご一緒に変えましょう!



比例は日本共産党

衆院東京22区 予定候補
(調布・狛江・三鷹)

平野^{ひらの}よしたか

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2023年6月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

高等教育の無償化へ 緊急の対策をとめます

ただちに学費半額・入学金ゼロ
奨学金を給付中心に、奨学金返済の半額免除

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

〔請願趣旨〕

「学費は値下げを」「奨学金の返済が大変」——日本は世界でも異常な高学費の一方、奨学金は貸与＝借金が中心で、半数は有利子です。若者が背負う奨学金の貸与総残高は約10兆円にのぼり、返済が生活や将来の障害となっています。

OECD（経済協力開発機構）加盟国で最低水準の高等教育への公的財政支出を続け、学費値上げを進めてきた政治の責任は重大です。

日本社会の発展の基礎であり、国際社会の目標でもある学費無償化に向けてすすむために、緊急対策が必要です。学費は世界でも異常な高さです。入学金は、世界に例がなく、高額で合理的な理由もありません。奨学金は、国民の教育を受ける権利を保障するもので給付を基本にすべきです。

以下の項目を請願します。

〔請願項目〕

- 1、国の助成で、ただちに国公立すべての授業料（大学・短大・専門学校）を半額にすること
- 2、大学・短大・専門学校の入学金をなくすために、国は必要な措置をとること
- 3、本格的な給付奨学金（75万人に自宅生月4万円、自宅外生月8万円）をつくること
- 4、国が拠出して、貸与奨学金の返済を半額免除すること

氏名	住所

【 取り扱い団体 日本共産党東京22区・平野よしたか事務所 】

<御連絡いただければ回収に伺います> ☎042-336-9531 調布市国領町5-5-2-1A